

2026年度
第1四半期決算概要 (IFRS)
2026年8月12日

Overview of **FY2026** Results

10Q



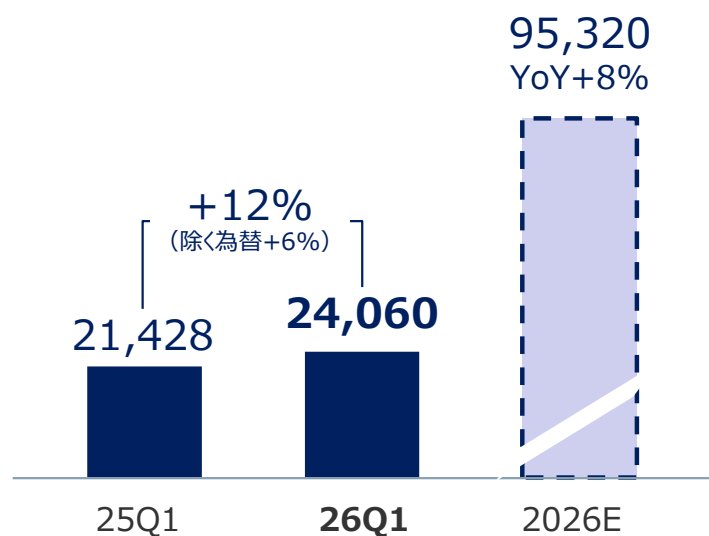
東京海上ホールディングス

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*



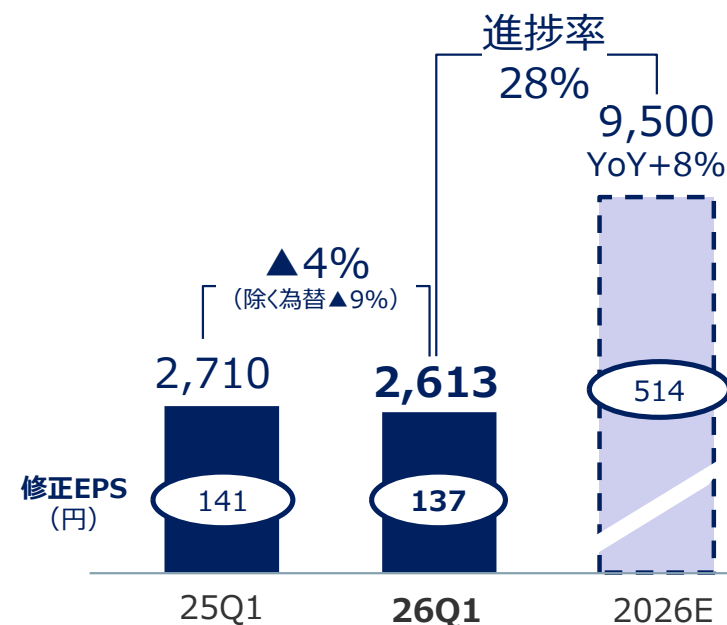
26Q1 Results : トップライン・ボトムラインともに、概ね計画通りに進捗

■ Total Business Volume*¹ (億円)



	25Q1	26Q1		(参考) 2026E 増収率
			YoY	
Group	21,428	24,060	+12%	+8%
うち、Int'l	11,379	13,550	+19%	+12%
うち、Japan	9,494	9,932	+5%	+4%
うち、Solution	828	716	▲14%	+10%

■ 修正純利益 (億円)



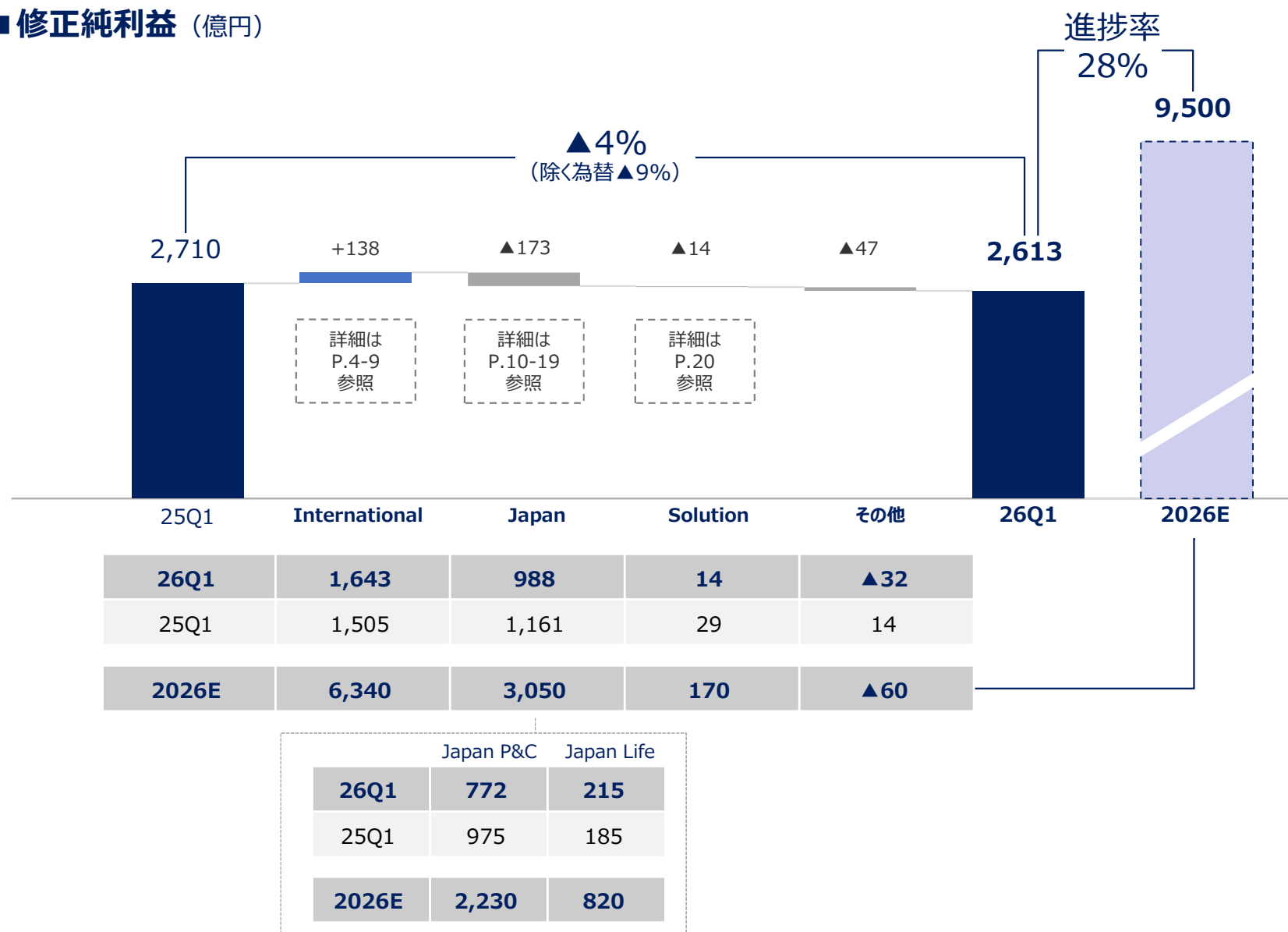
	25Q1	26Q1		予想対比 進捗率	(参考) 2026E
			YoY		
Group	2,710	2,613	▲4%	28%	9,500
うち、Int'l	1,505	1,643	+9%	26%	6,340
うち、Japan	1,161	988	▲15%	32%	3,050
うち、Solution* ²	29	14	▲50%	9%	170

*1: 保険事業のグロス収入保険料、およびソリューション事業の売上高の合計

*2: 25Q1には3月末までに完了したプロジェクトに係る計上ズレの影響が含まれているが、26Q1には同影響がないため、YoYでは減益となる

Group (修正純利益) : 1Qは概ね計画通りに進捗

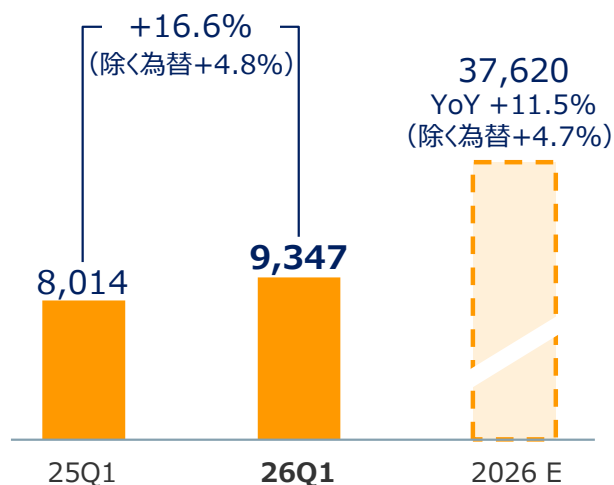
■修正純利益 (億円)



International (トップライン)

: 引受規律を堅持しつつ、概ね計画通りに進捗

■ 正味収入保険料 (億円)



	25Q1	26Q1	YoY (除く為替)	(参考) 2026E 増収率
International合計	8,014	9,347	+16.6% (+4.8%)	+11.5% (+4.7%)
North America	5,476	6,321	+15.4% (+4.8%)	+9.4% (+3.1%)
うち、Specialty P&C ライン ^{*1}	3,950	4,463	+13.0% (+2.7%)	+9.9% (+3.5%)
うち、Employee Benefits ライン ^{*2}	1,525	1,857	+21.8% (+10.3%)	+8.2% (+2.0%)
EMEA	693	772	+11.4% (▲0.1%)	+14.4% (+8.5%)
LATAM	797	1,065	+33.6% (+8.0%)	+19.9% (+7.9%)
APAC	881	1,044	+18.5% (+9.2%)	+13.6% (+7.4%)

– North America

Specialty P&C ライン^{*1} : エクセス労災等が好調に引受拡大している一方、一部種目でソフト化の影響を受け全体としては計画をやや下回って推移

Employee Benefits ライン^{*2} : メディカルストップロスの好調なレートアップを主因に計画を上回って推移

- EMEA スペシャルティ種目を中心に新規引受を拡大。好調だった前年同期対比では除く為替ベースで減収となるも、季節性を考慮すると概ね計画通り。
- LATAM 主力の自動車保険を中心とした堅調な引受拡大により、概ね計画通り
- APAC マレーシアやシンガポールの好調を主因に、計画を上回って推移

*1: PHLY、TMHCC（傷害・医療保険を除く）、SNCC等で引き受けているSpecialty保険。Pureは含まない

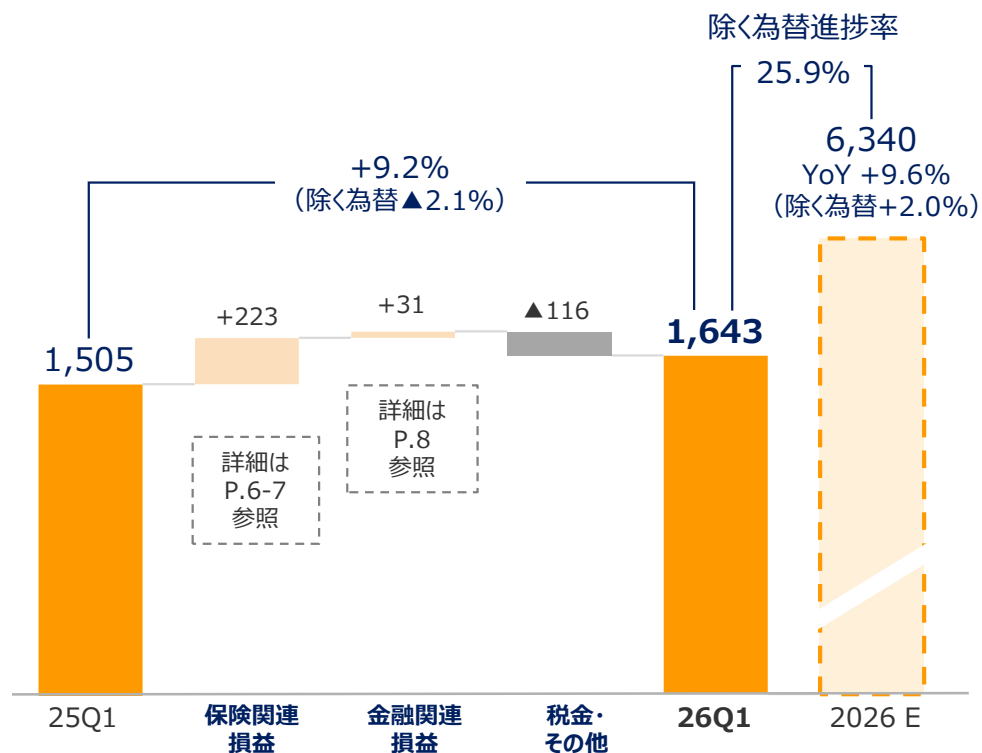
*2: RSLにおける企業向け従業員福利厚生保険及びTMHCCにおける傷害・医療保険

(上記全ての注については、P.6-7も同様)

International (ボトムライン)

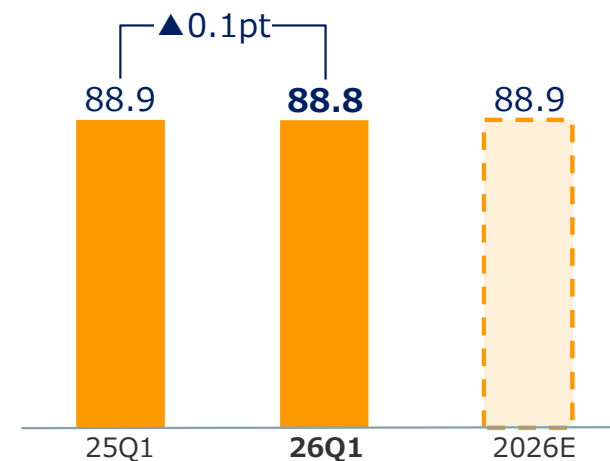
: 保険引受と資産運用ともに堅調に推移し、計画をやや上回って進捗

■修正純利益（億円）



26Q1	1,334	968	▲659
25Q1	1,110	937	▲542
2026E	5,390	3,710	▲2,760

■C/R (%)



C/R	88.9	88.8	88.9
L/R	59.3	59.5	59.6
うち、割引効果	▲5.3	▲5.2	
うち、自然災害	1.6	0.9	2.3
E/R	29.6	29.3	29.3

International

(保険関連損益)

：引受規律の徹底により高い収益性を維持し、概ね計画通りに進捗

(税前、億円)	25Q1	26Q1	YoY (除く為替)	予想対比 進捗率 ^{*1}	(参考) 2026E
International合計	1,110	1,334^{*2}	+20.2% (+7.9%)	24.7%	5,390
North America^{*3}	880	1,051	+19.5% (+8.4%)	24.9%	4,230
うち、Specialty P&C ライン	610	781	+28.0% (+16.1%)	25.4%	3,080
うち、Employee Benefits ライン	153	125	▲17.8% (▲25.6%)	27.4%	460
EMEA	83	15	▲81.9% (▲83.3%)	6.5%	230
LATAM	78	180	+130.0% (+85.9%)	29.9%	590
APAC	82	121	+47.6% (+31.6%)	34.4%	350

– North America

Specialty P&C ライン：自然災害が少なかったことに加え、除く自然災害の損害率が堅調に推移し、計画を上回って進捗

Employee Benefits ライン：団体生保やメディカルストップロスの好調を主因に、計画を上回って進捗

– EMEA 中東情勢関連の大口事故により計画を下回ったが、当該影響を除いた保険引受は堅調

– LATAM 価格競争が激化しているものの、引受規律の徹底等により損害率が良好に推移し、計画を上回って進捗

– APAC マレーシアやシンガポール、台湾の好調を主因に、計画を上回って進捗

*1: 為替影響を除く

*2: North America, EMEA, LATAM, APACの合計と一致しない主因は、主要地域に紐づかないグループ再保険等が含まれるため

*3: Specialty P&Cライン、Employee Benefitsライン、保険関連のフィービジネス(PureやAgrihedge等)で構成。

フィービジネスの26Q1実績は、一過性要因により計画を下回ったものの、基調は好調

International

(保険関連損益)

：引受規律の徹底により高い収益性を維持し、概ね計画通りに進捗

	C/R			(参考) 2026E
	25Q1	26Q1	YoY	
International合計	88.9%	88.8%	▲0.1pt	88.9%
North America	88.3%	88.2%	▲0.1pt	88.5%
うち、Specialty P&C ライン	87.1%	85.7%	▲1.4pt	86.3%
うち、Employee Benefits ライン	91.4%	94.3%	+2.9pt	94.3%
EMEA	87.3%	98.0%	+10.7pt	93.1%
LATAM	91.0%	84.6%	▲6.4pt	87.5%
APAC	91.5%	87.6%	▲3.9pt	91.1%

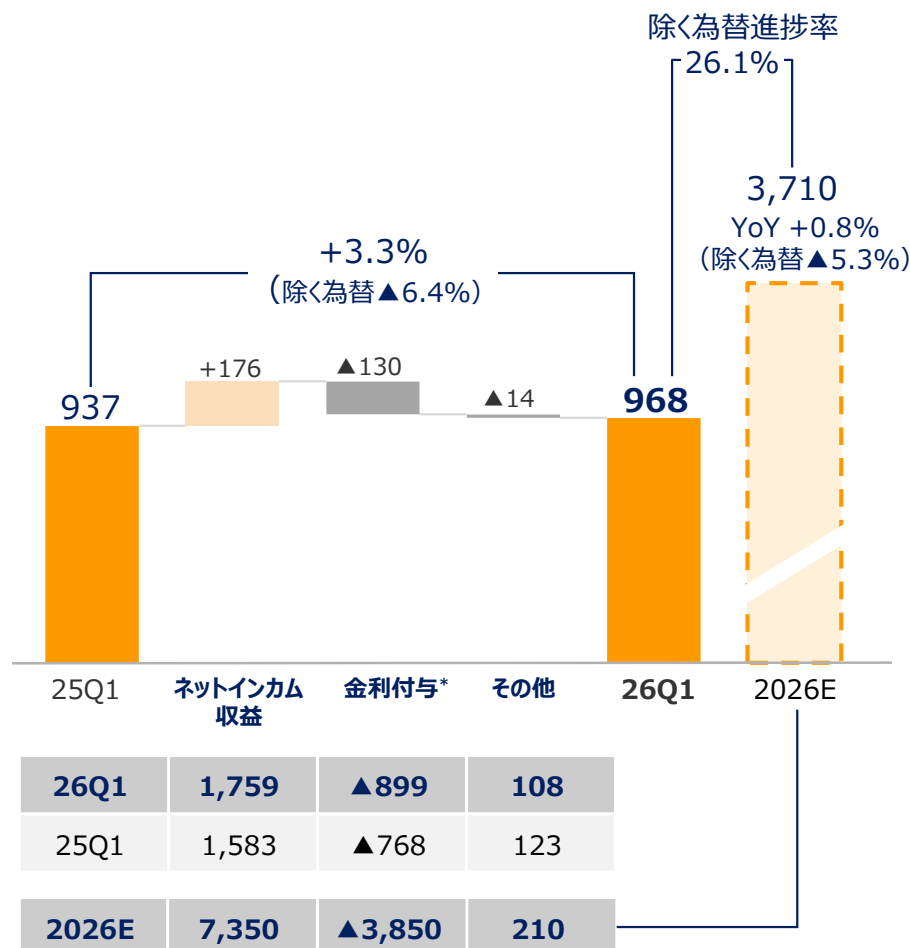
自然災害の影響*			
25Q1	26Q1	YoY	(参考) 2026E
1.6pt	0.9pt	▲0.7pt	2.3pt
2.0pt	1.2pt	▲0.8pt	
2.7pt	1.6pt	▲1.1pt	
1.0pt	-	▲1.0pt	
-	-	-	
0.6pt	-	▲0.6pt	

*: C/Rに与える影響

International : 堅調なインカム収益等により、計画をやや上回って進捗

(金融関連損益)

■ 金融関連損益 (修正純利益ベース、税前、億円)

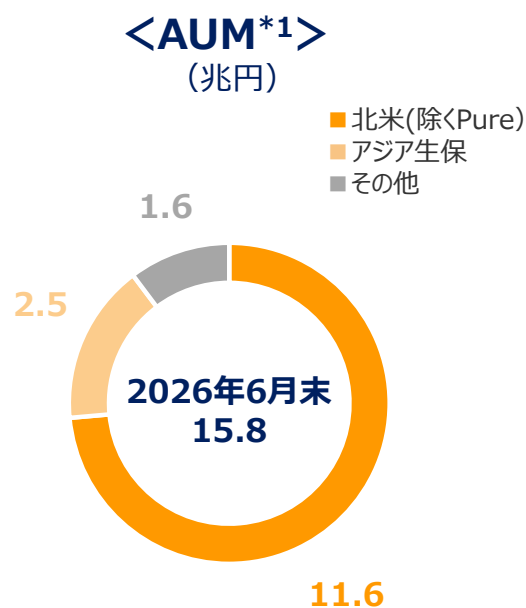


- ネットインカム収益
AUMが順調に拡大し、計画通り進捗
- 金利付与*
堅調な引受拡大に伴う保険負債の増加等により
計画通り進捗
- その他
デリバティブの評価益により、計画を上回って推移
(ただし、ヘッジ対象である保険負債との損益認識のタイミング差によるものであり、時間の経過とともに相殺される)

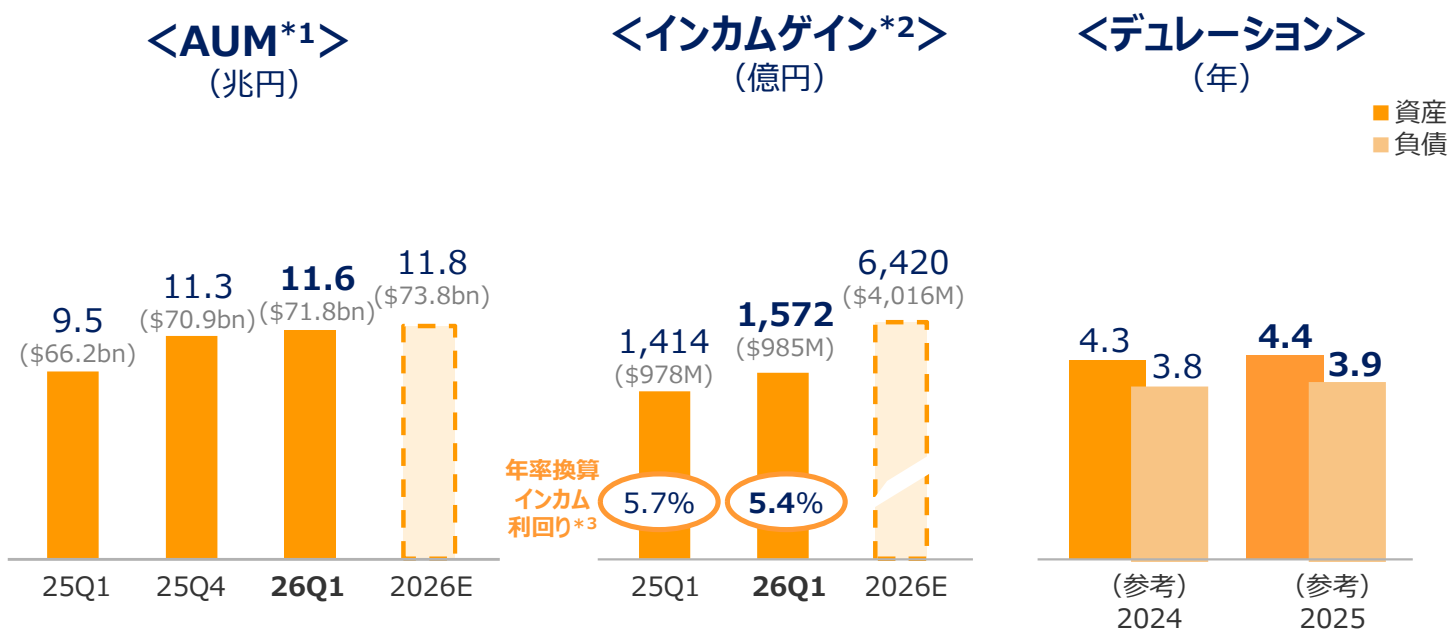
*: 保険負債および投資契約負債等に対する金利付与 (Unwind) による費用。投資契約負債については、当該負債に係る利息相当の費用を含む

International : AUM、インカムゲインともに計画通り推移 (資産運用)

■ 地域別の資産運用残高



■ 北米資産運用の主要KPI



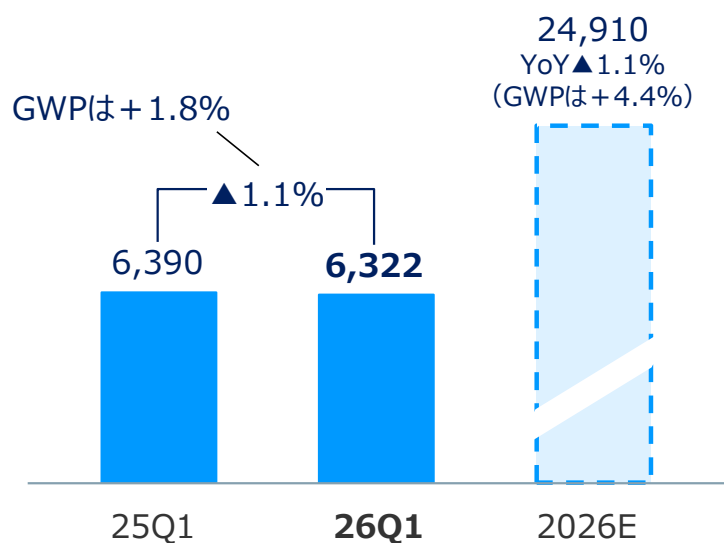
*1: 期末レート換算 (25Q1:144.81円/USD、25Q4:159.88円/USD、26Q1:162.39円/USD、2026E:159.88円/USD)

*2: 期中平均レート換算 (25Q1:144.59円/USD、26Q1:159.57円/USD)。2026Eは26年3月末レート (159.88円/USD) で換算

*3: 簿価利回り

Japan P&C : ビジネスは堅調に拡大しており、概ね計画通りに進捗 (トップライン)

■ 正味収入保険料 (NWP) (民保計、億円)



	25Q1	26Q1		(参考) 2026E 増収率
			YoY	
Japan P&C合計	6,390	6,322	▲1.1%	▲1.1%
うち、自動車	3,343	3,425	+2.5%	+1.3%
うち、火災	1,021	959	▲6.1%	▲8.4%
うち、Specialty*	2,027	1,937	▲4.4%	▲0.8%

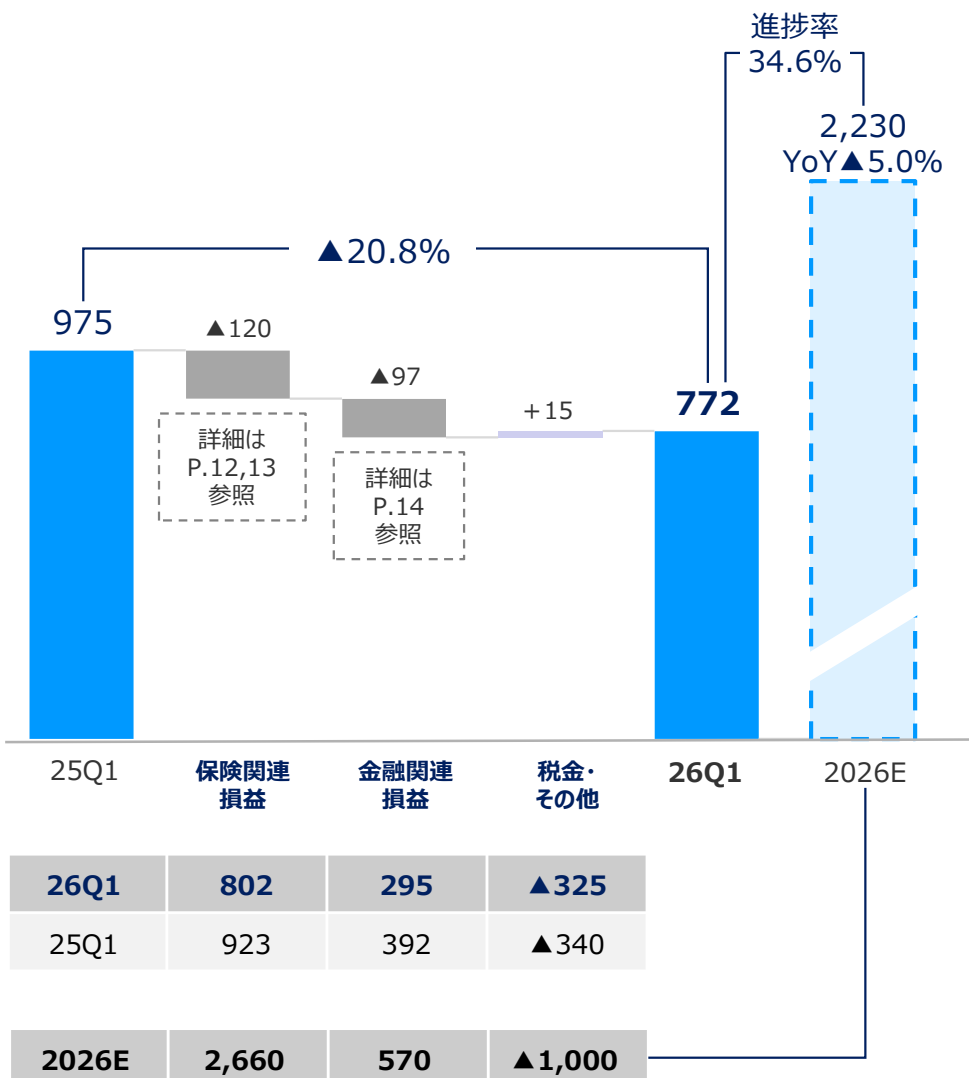
■ GWPは自動車保険などのレートアップ効果が2Q以降に大きく発現する点を考慮すると、概ね計画通りに進捗

- 自動車
レートアップ効果が2Q以降に大きく発現する点等を考慮すると、概ね計画通りに進捗
- 火災
概ね計画通りに進捗
- Specialty*
海外旅行保険のレートアップ効果が2Q以降に発現する点等を考慮すると、概ね計画通りに進捗

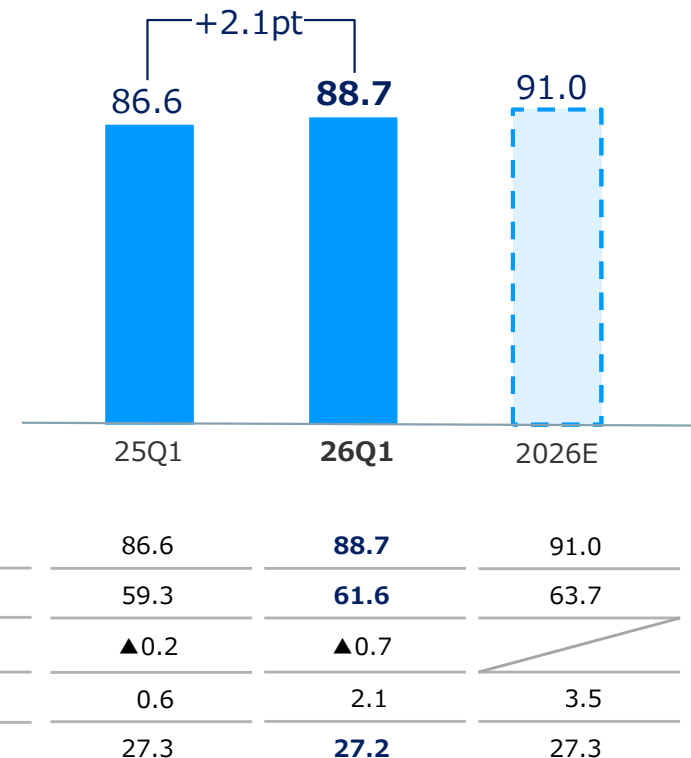
■ NWPは概ね計画通りに進捗

Japan P&C : 北米賠償に係る大口事故を主因に、計画を下回って進捗 (ボトムライン)

■ 修正純利益 (億円)



■ C/R (%)



Japan P&C : 北米賠償に係る大口事故を主因に、計画を下回って進捗 (保険関連損益)

(税前、民保計・億円)	25Q1	26Q1			(参考) 2026E
			YoY	予想対比 進捗率	
Japan P&C合計	923	802	▲13.1%	30.2%	2,660
自動車	249	270	+8.4%	46.6%	580
火災	411	390	▲5.1%	33.3%	1,170
Specialty	262	141	▲46.2%	15.5%	910

– 自動車

事故頻度は通期予想通りである一方、インフレの加速により保険金単価が通期予想対比上振れたことを主因に、計画をやや下回って進捗

(前年同期比)	【今回】* 26.6末時点	【通期予想】
事故頻度	±0%	±0%
保険金単価 (車両・対物)	+7.5%	+6%

– 火災

概ね計画通りに進捗

– Specialty

北米賠償に係る大口事故を主因に、計画を下回って進捗

Japan P&C : 北米賠償に係る大口事故を主因に、計画を下回って進捗 (保険関連損益)

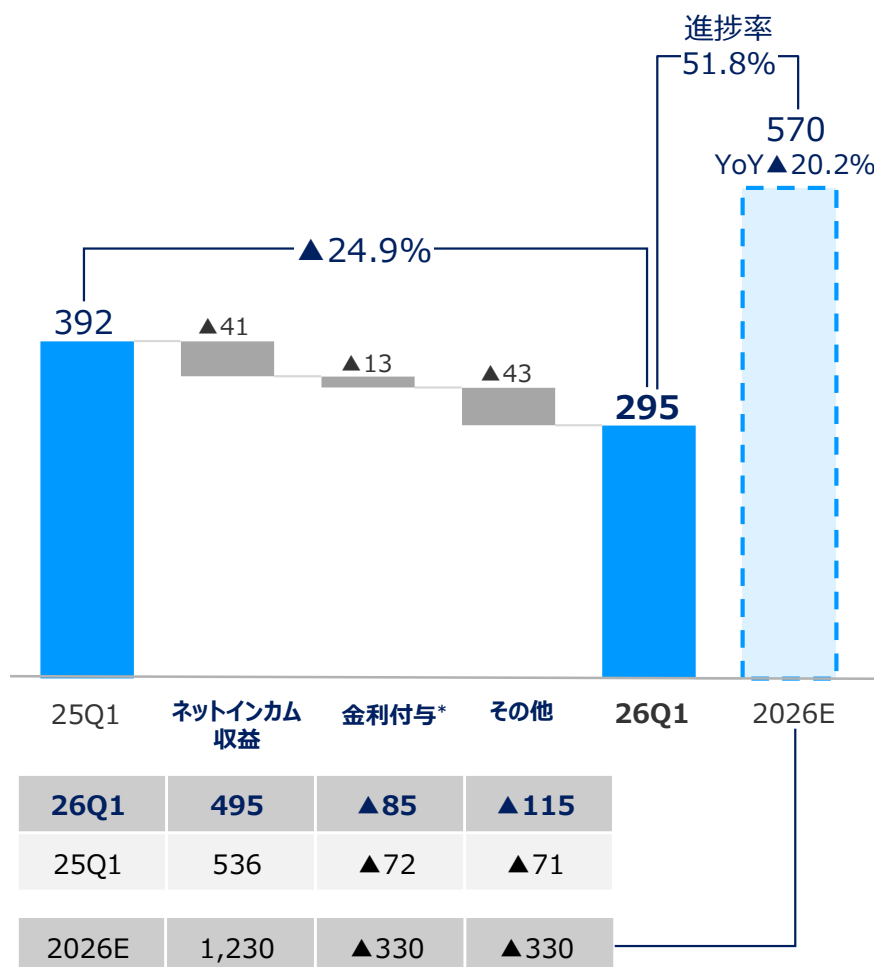
	L/R			(参考) 2026E
	25Q1	26Q1	YoY	
Japan P&C合計	59.3%	61.6%	+2.2pt	63.7%
自動車	62.3%	62.9%	+0.6pt	66.1%
火災	42.7%	44.7%	+2.0pt	52.7%
Specialty	65.2%	70.1%	+4.9pt	66.8%

自然災害の影響*			
25Q1	26Q1	YoY	(参考) 2026E
0.6pt	2.1pt	+1.5pt	3.5pt
0.0pt	0.3pt	+0.3pt	1.5pt
2.7pt	9.6pt	+6.9pt	13.5pt
0.0pt	0.1pt	+0.0pt	0.5pt

*: L/Rに与える影響

Japan P&C : 円安の影響を除けば、概ね計画通りに進捗 (金融関連損益)

■ 金融関連損益 (修正純利益ベース、税前、億円)



— ネットインカム収益
概ね計画通りに進捗

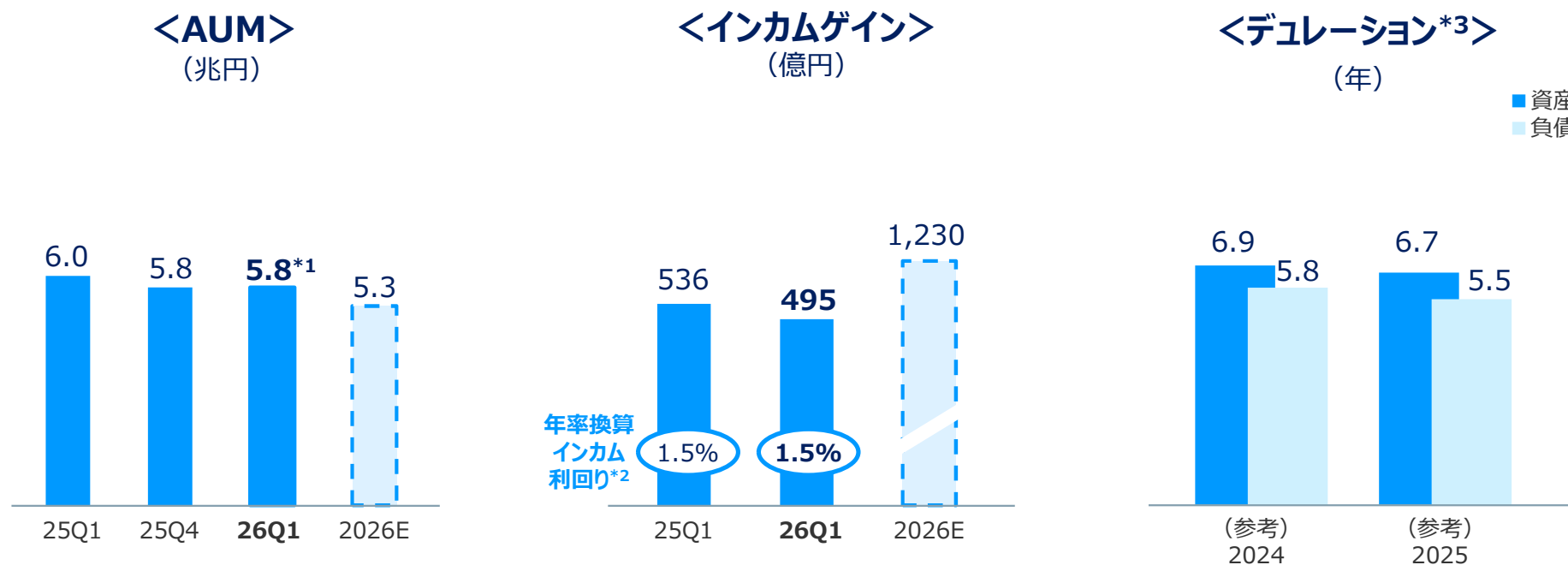
— 金利付与*
概ね計画通りに進捗

— その他
円安進行に伴う外貨建支払備金積増負担の増加により計画を下回って進捗

*: 保険負債に対する金利付与 (Unwind) による費用

Japan P&C : 政策株式売却を背景に、AUM・インカムゲイン減少は計画通り (資産運用)

■資産運用の主要KPI



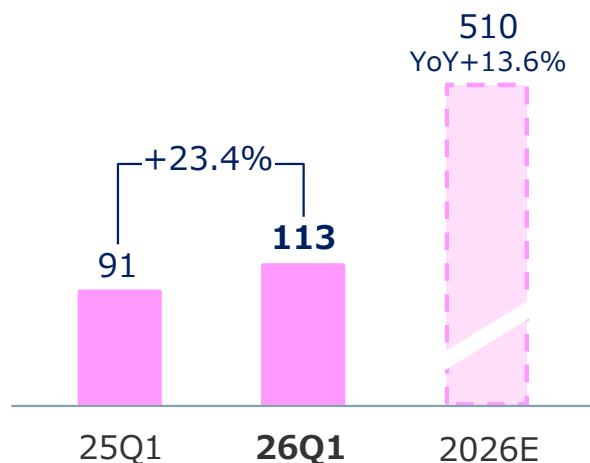
*1: KPIには含まれないが、政策株式売却の2026年度通期計画4,300億円に対し、26Q1売却実績は2,353億円（売却益2,094億円）

*2: TMNFのALM対応部分の債券簿価利回り

*3: TMNFのALM対応部分のデュレーション

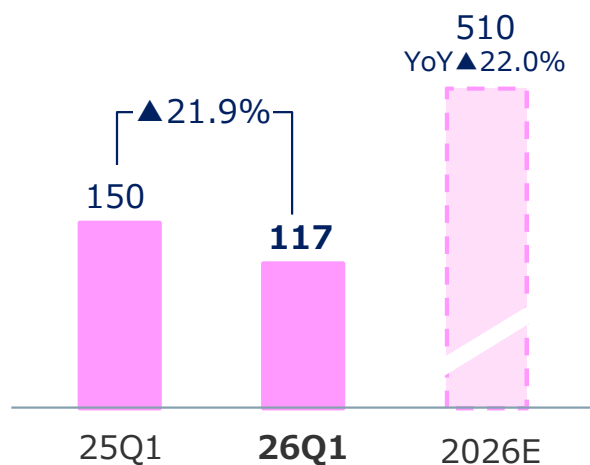
Japan Life : ANPは順調に推移。新契約CSMは概ね計画通り (新契約)

■ ANP (新契約年換算保険料、億円)



- 回払変額保険および積立利率変動型一時払終身保険* (25年9月新商品) の好調など、順調に推移

■ 新契約CSM (億円)

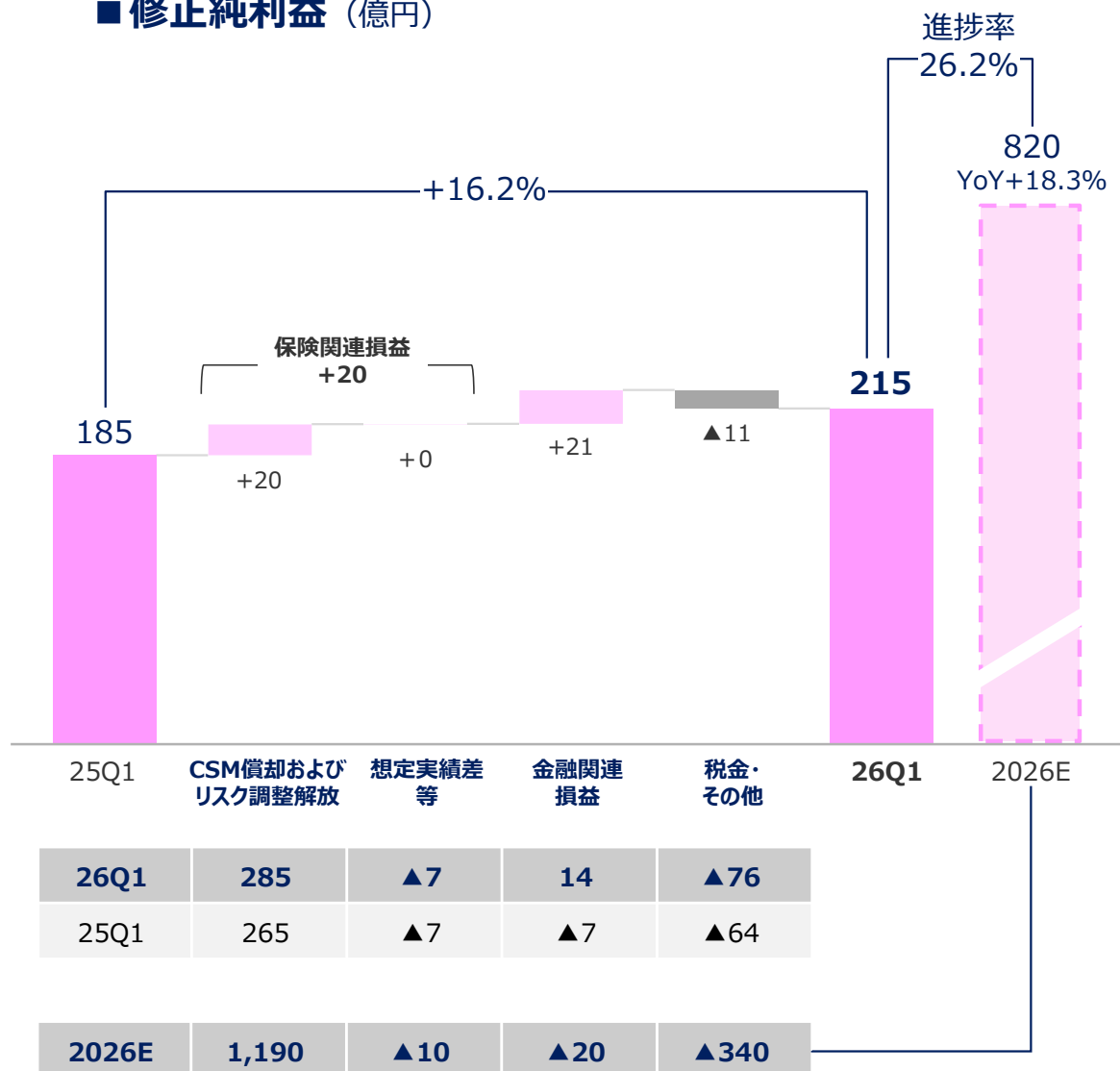


- コンサルティング営業をドライブするための投資など、事業費の増加を主因に、前年同期対比で減少 (概ね計画通り)

*: MVA (市場価格調整機能) を備えることで動的解約リスクを抑制している

Japan Life : ブロック出再によりフロー収益改善。概ね計画通りに進捗 (ボトムライン)

■ 修正純利益 (億円)



－ 保険関連損益

ブロック出再（26年3月分）によってCSM残高を上げたことで、CSM償却額が増加（計画通り）

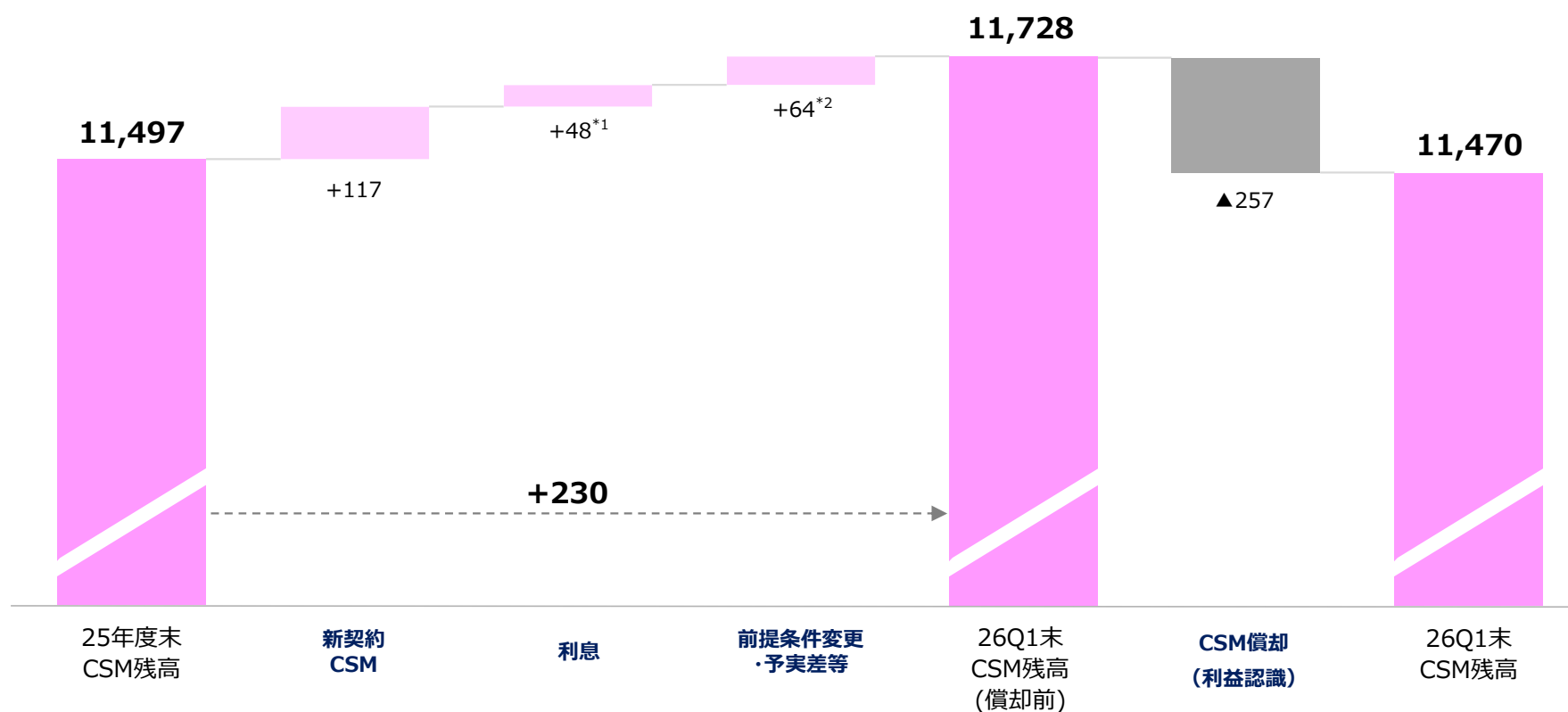
－ 金融関連損益

ブロック出再（26年3月分）に伴う金利付与*の改善を主因に増益（計画通り）

*: 保険負債およびブロック出再に係る再保険資産等に対する金利付与

Japan Life : 概ね計画通りにCSMを積上げ (CSM)

■ CSM (億円)

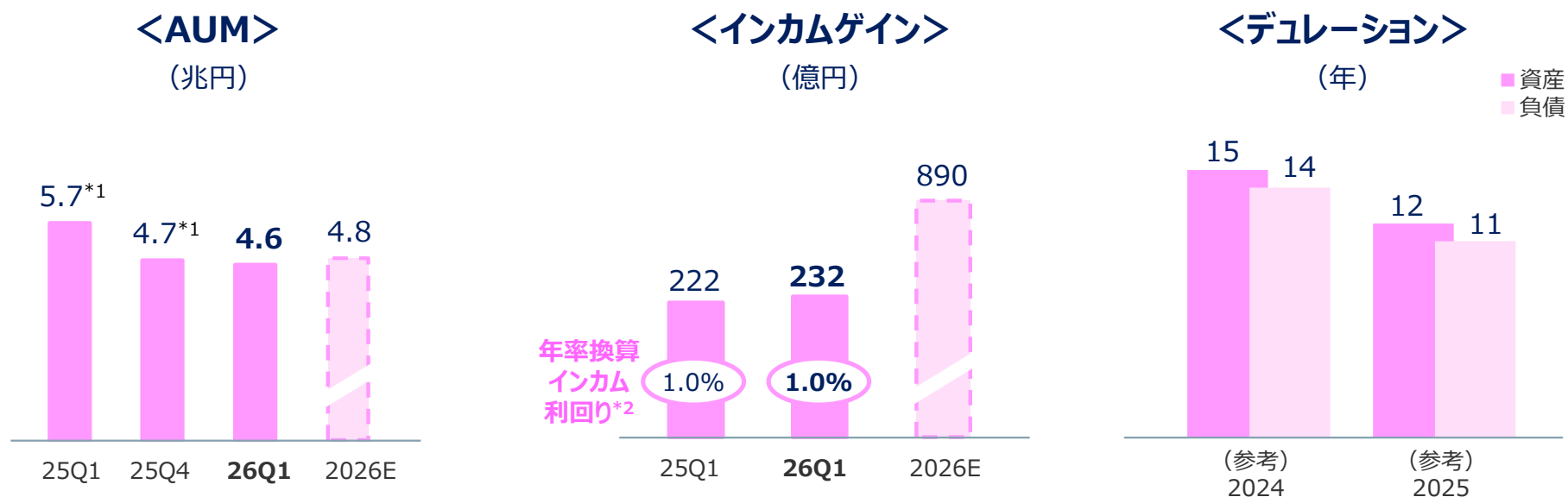


*1: 期間経過分の割引の剥落

*2: ブロック出再 (26年3月) に係る再保険料の確定精算

Japan Life : 計画通り進捗。ALMによる金利リスクコントロールを継続 (資産運用)

■資産運用の主要KPI (一般勘定)



<純資産価値の円金利感応度> (億円)

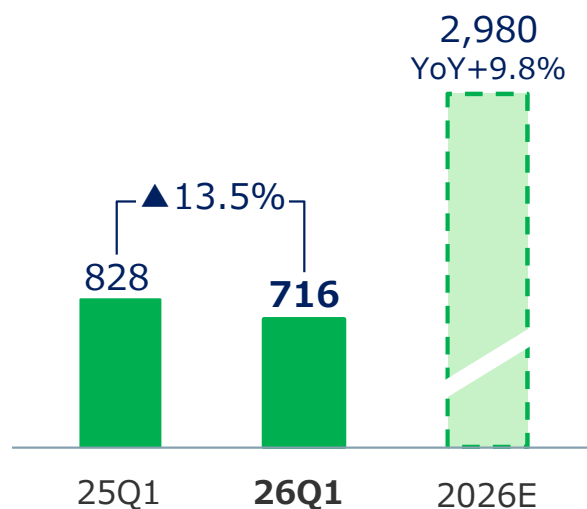
	(参考) 2024	(参考) 2025
円金利 +10bp	▲100	▲50

*1: 25年度のブロック出再により、資産・負債ともに残高が減少したため、25Q1と25Q4の差が大きい

*2: 簿価利回り (ヘッジコスト考慮後)

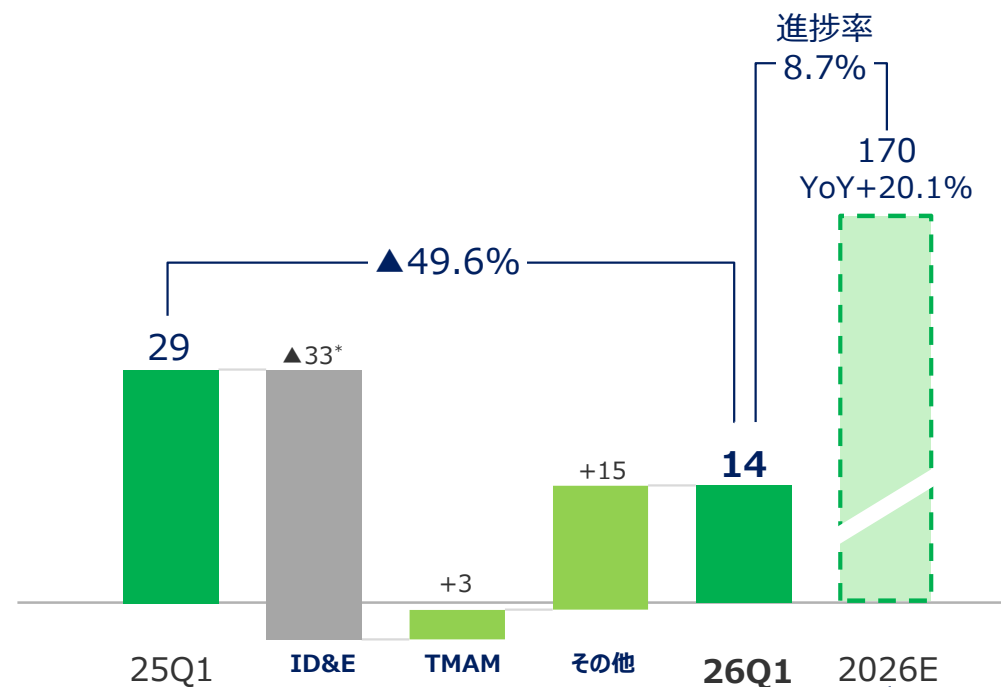
Solution : ID&Eの決算期変更および官需減少により、計画を下回って推移

■売上高（億円）



	25Q1	26Q1		(参考) 2026E 増収率
			YoY	
ソリューション売上高	828	716	▲13.5%	+9.8%
うち、ID&E	618	452	▲26.9%	+10.2%
うち、TMAM	74	98	+32.0%	+12.9%

■修正純利益（億円）



	26Q1	▲12	13	13
25Q1	20	10	▲1	
2026E	100	60	10	

*: 25Q1には3月末までに完了したプロジェクトに係る計上ズレの影響が含まれているが、26Q1には同影響がないため、YoYでは減益となる

参考資料

自然災害発生保険金

■ 自然災害に係る正味発生保険金（修正純利益ベース、億円）

税引前	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比*1	2026年度 通期予想
Japan P&C	40	147	+106	1,050
International	140	89	▲50	950
合計	180	236	+56	2,000

税引後*2	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	前年同期比*1	2026年度 通期予想
Japan P&C	29	104	+75	750
International	110	70	▲40	740
合計	139	175	+35	1,490

*1: +は収益にマイナス、▲は収益にプラス

*2: 税引後数値は概算

■ 2026年度の主な自然災害

【Japan】

令和8年台風6号

元受発生保険金（税引前）

57億円

【International】

該当なし

北米資産運用の現状

北米拠点全体のトータルリターン*1（税前・\$M）

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減
インカム*2	1,080	1,100	20
うちローン	400	370	▲40
キャピタル	0	▲30	▲30
うちローン	0	▲20	▲10
ECL	40	▲20	▲50
減損	▲40	▲10	30
金利スワップ・売却損益等	10	▲10	▲10
合計*2	1,080	1,070	▲10
うちローン	400	350	▲50

2025年度 通期実績	2026年度 通期予想
4,360	4,420
1,550	1,500
▲180	▲270
▲170	▲210
▲10	
▲170	
0	
4,180	4,150
1,380	1,300

参考：ローンの引当状況

	2025年度 実績 (26年3月末)	2026年度 1Q実績 (26年6月末)
引当残高（\$M） ※カッコ内は引当率	840(4.8%*3)	820(4.8%)

*1: 年金ビジネスに係る調達コスト等は含まない

*2: 投資経費等控除前のグロスインカムベース

*3: 2026年5月公表から数値を修正

CREローンの現状

トータルリターン（グループ全体、税前・\$M）

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減
インカム ^{*1}	250	190	▲60
キャピタル	60	0	▲50
うちECL	80	10	▲80
うち減損	▲40	0	40
うち売却損益等	10	0	▲10
合計 ^{*1}	300	190	▲110

2025年度 通期実績	2026年度 通期予想
870	760
80	▲80
220	
▲130	
▲20	
950	680

LTV^{*2}別のECL引当の状況（グループ全体、税前・\$M）

LTV ^{*2}	ローン残高 ^{*3}			
	2025年度 実績 (26年3月末)	構成比	2026年度 1Q実績 (26年6月末)	構成比
≤100%	5,180	64%	4,780	63%
100-125%	1,690	21%	1,730	23%
125-150%	790	10%	550	7%
150%+	490	6%	550	7%
合計	8,140	100%	7,600	100%

ECL引当率	
2025年度 実績 (26年3月末)	2026年度 1Q実績 (26年6月末)
2.1%	1.8%
11.2%	12.5%
22.7%	22.7%
46.5%	46.1%
8.7%	8.9%

*1: 投資経費等を控除前のグロスインカムベース

*2: Loan To Value. LTV計算における物件評価額は、見積もりを含んだ数値

*3: ECLをネットしていないグロススペースの残高（ワークアウトに伴う差押え案件除く）。なお、差押え案件を含む2026年6月末残高は\$9.4bn（2027年3月末の想定残高は、約\$9.3bn）

Copyright (c) 2026 Tokio Marine Holdings, Inc.

為替変動のグループへの影響

■ 修正純利益への影響額と米ドル円の適用為替レート



(ご参考) 1円の円安進行^{*1}があった場合の修正純利益への影響 (概算)

■ 海外子会社利益の増加 :	+ 約40億円
■ TMNFにおける外貨建保険負債等 ^{*2} :	▲ 約20億円
合 計 :	+ 約20億円

- * 1: 各通貨の為替が米ドルと同様の比率で変動する前提。
海外会社については、通期実績に適用される期中平均為替レートが1円円安となった場合の感応度を示している。
国内会社については、期末時点の為替レートが1円円安となった場合の感応度を示している
- * 2: このうち、海外責任分の外貨建保険負債の影響▲約10億円は、海外修正純利益に含まれる

各種指標の定義

■ 修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{*1} &= \text{連結当期純利益}^{*2} - \text{ALM}^{*3} \cdot \text{ヘッジ関連損益} - \text{キャピタル損益}^{*4} - \text{事業投資関連損益}^{*5} \\
 \text{修正純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} - \text{含み損益 (AOCI)} \\
 \text{修正ROE} &= \text{修正純利益}^{*1} \div \text{修正純資産}^{*1,6}
 \end{aligned}$$

■ 実質純資産の定義

$$\begin{aligned}
 \text{実質純資産}^{*1} &= \text{連結純資産} - \begin{array}{c} \text{のれん} \\ \text{その他無形固定資産} \end{array} - \text{株主還元予定額} \\
 &\quad + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}
 \end{aligned}$$

*1: 各調整額は税引き後

*2: 連結財務諸表上の「親会社の所有者に帰属する当期純利益」

*3: ALM = 資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

*4: ALM・ヘッジ関連損益以外のキャピタル損益

*5: その他無形固定資産償却額等を含む

*6: 平均残高ベース

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

資本戦略部 IR・SRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

